

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		
						財政健全化等	×	歳入総額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	実質収支比率	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
市町村名	下野市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	25,310,260	26,727,950	実質収支比率	8.5	8.2	
						首都	○	歳入歳出差引	1,478,116	1,376,920	経常収支比率	87.1	86.2	
人口	27年国調(人)	59,431	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	59,014	-477,963	公債費負担比率	14.5	17.7			
	22年国調(人)	59,483		過疎	×	積立金	200,871	200,871	健全化判断比率					
増減率(%)	-0.1		山振	×	繰上償還金	192,480	854,338	実質赤字比率	-	-				
	住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)		60,323	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	80,000	連結実質赤字比率	-
うち日本人(人)		59,677	第1次	2,015	1,881	指数表選定	○	実質単年度収支	252,306	497,246	実質公債費比率	3.9	5.0	
29.01.01(人)	60,133	第2次		6.8	6.7	基準財政収入額	8,049,337	8,011,656	資金不足比率(※4)					
うち日本人(人)	59,535		第3次	8,165	7,803	基準財政需要額	10,624,923	10,396,563						
増減率(%)	0.3			27.5	27.8	標準税収入額等	10,389,213	10,343,533						
うち日本人(%)	0.2		19,471	18,390	経常経費充当一般財源等	12,885,871	12,434,604							
面積(km ²)	74.59		65.7	65.5	歳入一般財源等	17,451,036	17,992,865							
人口密度(人/km ²)	797				地方債現在高	24,820,101	24,564,068							
世帯数(世帯)	21,394				うち公的資金	11,465,623	11,237,919							
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,820,101	24,564,068			
	市区町村長	1	9,400		一般職員	341	1,068,694	3,134	うち公的資金	11,465,623	11,237,919			
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	119,790	206,250			
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	20	58,020	2,901	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,700		教育公務員	7	27,027	3,861	土地開発基金現在高	680,303	680,100			
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,002,207	2,001,395			
	議会議員	16	3,500		合計	348	1,095,721	3,149	減債基金	3,078,873	3,061,190			
						ラスパイレシ指数			99.3	積立金現在高	6,387,922	5,871,884		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	小山広域保健衛生組合	(16)	下野市農業公社	
		(3)	介護保険事業			(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	石橋地区消防組合	(17)	グリムの重いしばし	
		(4)	後期高齢者医療事業			(8)	小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合一般会計	(18)	道の駅しもつけ	
						(9)	小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	(13)	栃木県市町村総合事務組合特別会計			
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計			
								(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	9,608,366	38.0	9,120,659	66.2	普通税	9,120,659	94.9	106,325	議会費	196,096	0.8	-	196,096		
地方譲与税	239,999	0.9	239,999	1.7	法定普通税	9,120,659	94.9	106,325	総務費	2,522,004	10.6	81,228	2,245,208		
利子割交付金	14,709	0.1	14,709	0.1	市町村民税	4,541,214	47.3	106,325	民生費	7,484,120	31.4	327,576	3,809,194		
配当割交付金	44,867	0.2	44,867	0.3	個人均等割	100,096	1.0	-	衛生費	1,407,947	5.9	14,535	1,389,996		
株式等譲渡所得割交付金	47,667	0.2	47,667	0.3	所得割	3,877,999	40.4	-	労働費	1,160	0.0	-	1,160		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	181,113	1.9	30,121	農林水産業費	1,080,864	4.5	309,928	664,356		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	382,006	4.0	76,204	商工費	807,669	3.4	78,476	228,256		
地方消費税交付金	1,078,367	4.3	1,078,367	7.8	固定資産税	4,076,252	42.4	-	土木費	2,889,407	12.1	1,580,218	1,658,619		
ゴルフ場利用税交付金	755	0.0	755	0.0	うち純固定資産税	4,070,526	42.4	-	消防費	1,040,432	4.4	54,543	989,156		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,932	1.3	-	教育費	3,839,980	16.1	1,660,369	2,257,480		
自動車取得税交付金	66,558	0.3	66,558	0.5	市町村たばこ税	379,261	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,562,465	10.8	-	2,533,399		
地方特例交付金	37,595	0.1	37,595	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	3,594,189	14.2	3,066,291	22.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,066,291	12.1	3,066,291	22.3	目的税	487,707	5.1	-	歳出合計	23,832,144	100.0	4,106,873	15,972,920		
特別交付税	527,308	2.1	-	-	法定目的税	487,707	5.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	590	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
（一般財源計）	14,733,072	58.2	13,717,467	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,153,797	42.6	7,093,542	6,880,136	46.5	
交通安全対策特別交付金	7,636	0.0	7,636	0.1	都市計画税	487,707	5.1	-	人件費	3,223,715	13.5	3,059,295	3,038,663	20.5	
分担金・負担金	114,800	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,025,602	8.5	1,885,516	-	-	
使用料	315,807	1.2	18,518	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,367,617	18.3	1,500,848	1,500,554	10.1	
手数料	34,561	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,562,465	10.8	2,533,399	2,340,919	15.8	
国庫支出金	3,230,935	12.8	-	-	合計	9,608,366	100.0	106,325	元利償還金	2,562,465	10.8	2,533,399	2,340,919	15.8	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,731	0.1	28,731	0.2	区分	平成29年度	平成28年度		内 元金	2,436,767	10.2	2,407,701	2,215,221	15.0	
都道府県支出金	1,574,597	6.2	-	-	合計	99.2	96.4	99.1	96.0	うち利子	2,436,767	10.2	2,407,701	2,215,221	15.0
財産収入	107,582	0.4	4,993	0.0	徴収率（％）	現年計	市町村民税	99.3	97.5	125,698	0.5	125,698	125,698	0.9	
寄附金	10,427	0.0	-	-	純固定資産税	99.0	95.1	98.8	94.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰入金	443,012	1.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	9,571,474	40.2	7,945,340	6,005,735	40.6	
繰越金	1,376,935	5.4	-	-	合計	2,728,964	実質収支	441,922	物件費	3,219,547	13.5	2,658,842	2,485,476	16.8	
諸収入	639,365	2.5	349	0.0	下水道	845,105	再差引収支	397,990	維持補修費	165,934	0.7	162,792	162,758	1.1	
地方債	2,692,800	10.6	-	-	宅地造成	351,364	加入世帯数（世帯）	7,328	補助費等	2,194,499	9.2	1,991,822	1,632,561	11.0	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	15,042	被保険者数（人）	12,654	うち一部事務組合負担金	1,378,895	5.8	1,378,895	1,134,028	7.7	
うち臨時財政対策債	1,010,000	4.0	-	-	市場	1,830	被保険者	112	繰出金	2,713,922	11.4	2,441,168	1,716,270	11.6	
歳入合計	25,310,260	100.0	13,777,694	100.0	国民健康保険	383,518	1人当り	92	積立金	759,252	3.2	675,546	-	-	
					その他	1,132,105	被保険者	279	投資・出資金・貸付金	518,320	2.2	15,170	8,670	0.1	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	4,106,873	17.2	934,038	-	-	
									うち人件費	142,577	0.6	142,577	-	-	
									普通建設事業費	4,106,873	17.2	934,038	-	-	
									うち補助	1,901,786	8.0	183,321	-	-	
									うち単独	2,205,087	9.3	750,717	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	23,832,144	100.0	15,972,920	-	-	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 栃木県下野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,310	23,832	1,478	1,233	218	24,820	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県下野市

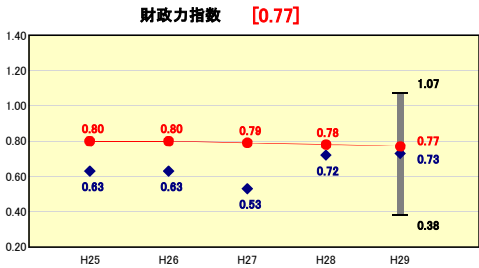
人口	60,323	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,677	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	25,310,260	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,832,144	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,233,310	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	14,473,994	千円			
地方債現在高	24,820,101	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

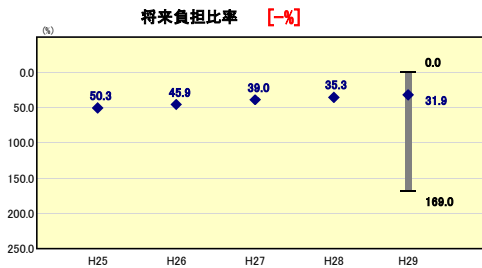
類似団体内順位 38/85 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73



財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年と同程度の水準となり、全国、県平均を上回っているが、今後の社会経済状況が不透明なうえ義務教育施設の大規模改修や総合運動公園整備などの大型事業を施工中であることから、普通建設事業の峻別、起債事業の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化による歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

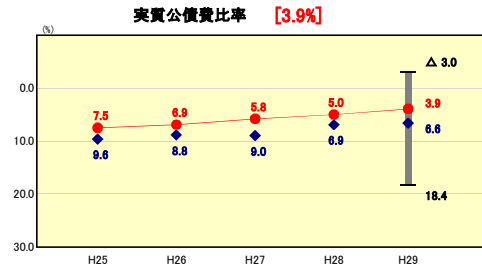
類似団体内順位 1/85 全国平均 33.7 栃木県平均 6.2



将来負担比率の分析欄
 平成19～21年度(公的資金)、平成24～29年度(緑債借)の繰上償還を実施し地方債残高の縮減に努めるとともに、公共施設整備基金などへの積立による充当可能基金の増により全国、県平均を大幅に下回り、良好な数値となっている。
 今後も積極的な行政改革を進め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

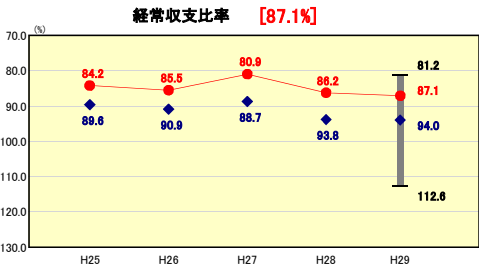
類似団体内順位 26/85 全国平均 6.4 栃木県平均 5.9



実質公債費比率の分析欄
 これまでの繰上償還実施など地方債残高の縮減に努めたことにより、全国、県平均を下回っている。
 現在、義務教育施設の大規模改修や総合運動公園整備などの地方債を活用した大型事業を施工中であり、公債費の増加が予想されることから事業の峻別を行い実質公債費比率の上昇を抑制する。

財政構造の弾力性

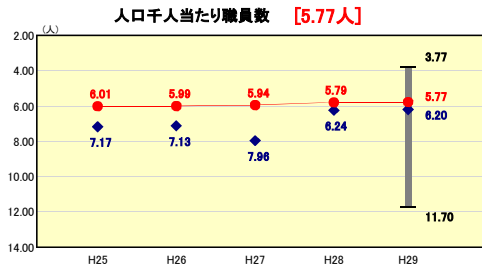
類似団体内順位 11/85 全国平均 92.8 栃木県平均 91.1



経常収支比率の分析欄
 定数削減による人件費の減額を図るなど経常経費の縮減を行い、全国、県平均を下回り良好な数値にはいるが、公園整備などの施設整備により維持管理コストが増大するとともに、社会資本整備に伴う地方債の償還金の増などにより、経常収支比率が上昇することが想定される。
 今後についても行政改革大綱・実施計画の実行により、積極的な経常経費の縮減を行い弾力性のある財政構造の維持に努める。

定員管理の状況

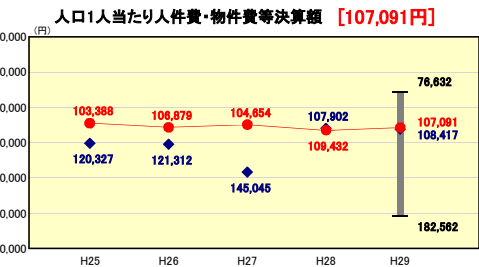
類似団体内順位 39/85 全国平均 7.91 栃木県平均 6.77



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数は年々減少するとともに、全国、県平均を下回っている。
 今後も簡素で効率的、効果的な行政組織体制づくりを行うとともに、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

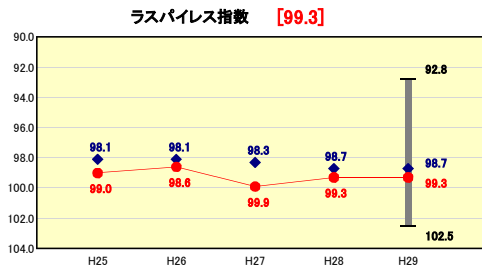
類似団体内順位 50/85 全国平均 131,654 栃木県平均 114,057



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減及び事務的経費の縮減、指定管理者制度導入による物件費の削減を実施したことにより全国、県平均を下回っている。
 今後も引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め行政コストの縮減を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 52/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 平成27年度において99.9%、平成28年度では99.3%となり前年度と比較して0.6%の減となったが、本年度は、前年度と同水準であり全国市平均値を上回る数値になっている。
 今後も国家公務員給与との措置、総合的見直し、職員階層変動、採用退職による影響を注視し、給与の適正化に努める。

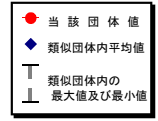
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

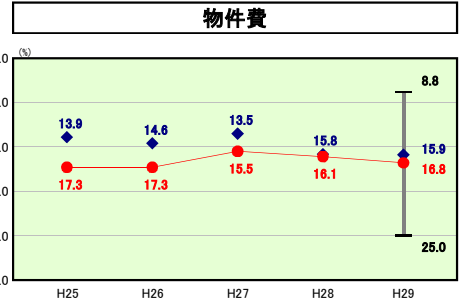
栃木県下野市

経常収支比率の分析

人	口	60,323	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	59,677	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面	積	74.59	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	3.9			
歳	入	25,310,260	千円	特	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	23,832,144	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1
実	質	1,233,310	千円	(年	度	毎)	H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3		
標	準	14,473,994	千円											
地	方	24,820,101	千円											



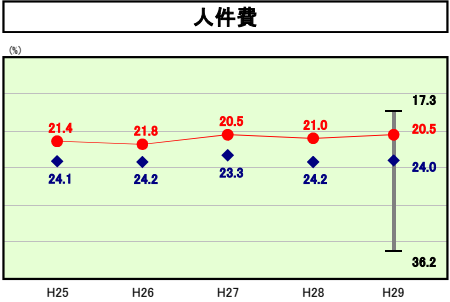
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 52/85 全国平均 14.5 栃木県平均 16.6

物件費の分析欄

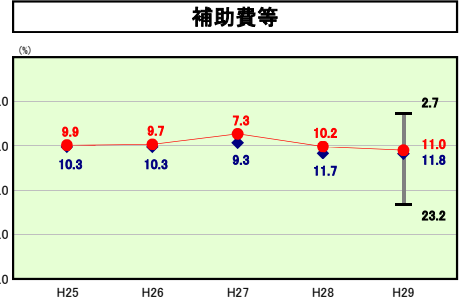
物件費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。指定管理者制度の積極的導入や公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進を積極的に行ってきたが、社会資本整備に伴う維持管理費などが増加したことが主な要因となっている。
 今後も、維持管理費の増や指定管理者制度、民間委託が増えることから物件費は増加することが想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。



類似団体内順位 15/85 全国平均 25.6 栃木県平均 24.9

人件費の分析欄

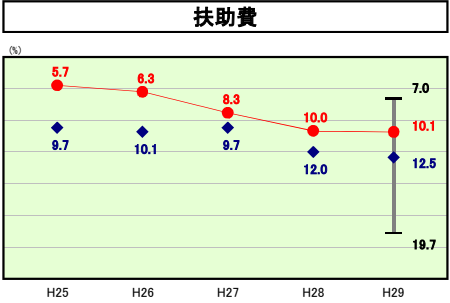
人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから全国、県平均を下回っている。
 今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 30/85 全国平均 10.1 栃木県平均 8.4

補助費等の分析欄

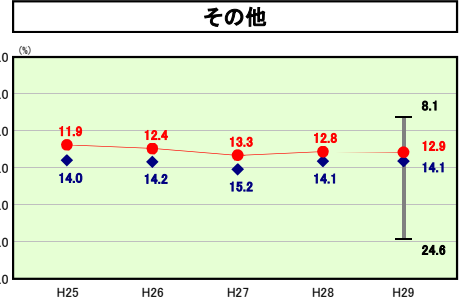
補助費等に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回り、前年度より0.8%増加した。要因は、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに対する負担金(経常的経費分)が増額になったことによる。
 補助金等の見直しに係る基本方針に基づき、経費の削減を進めてきたが、今後も更なる改善を図る。



類似団体内順位 13/85 全国平均 12.4 栃木県平均 11.9

扶助費の分析欄

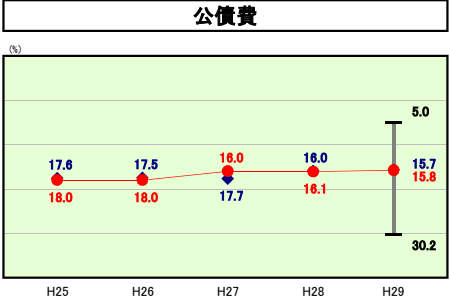
扶助費に係る経常収支比率は、全国、県平均を下回っているが、医療費や生活保護費などの増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 33/85 全国平均 13.3 栃木県平均 14.2

その他の分析欄

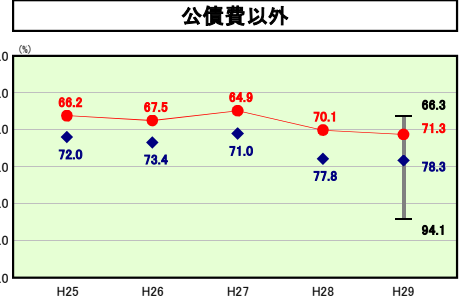
その他に係る経常収支比率については、特別会計への繰出金が大半を占めていることから、公共下水道、農業集落排水特別会計などへの繰出金の抑制を図り、各特別会計の財政健全化に努める。



類似団体内順位 52/85 全国平均 16.9 栃木県平均 15.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国平均を下回っているが、県平均は上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるからである。
 現在も、総合運動公園整備など地方債を活用した大型事業が施工中であることから、上昇することが想定されるため事業の峻別を行いながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 9/85 全国平均 75.9 栃木県平均 76.0

公債費以外の分析欄

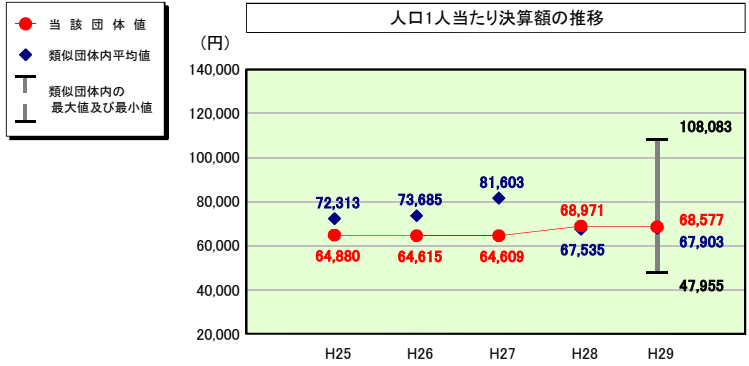
公債費以外に係る経常収支比率が全国、県平均を下回ったのは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。
 今後も義務的経費の上昇を抑えるとともに行政コストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

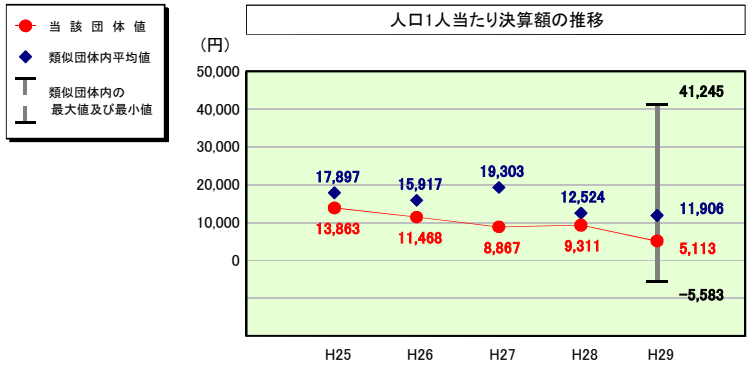
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,223,715	53,441	57,316	▲ 6.8
賃金(物件費)	283,160	4,694	3,762	24.8
一部事務組合負担金(補助費等)	645,260	10,697	6,408	66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	891	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,779	2,218	2,694	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,577	2,364	1,362	73.6
▲退職金	▲ 291,693	▲ 4,836	▲ 4,530	6.8
合計	4,136,798	68,577	67,903	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	6.20	▲ 0.43
ラスパイレス指数	99.3	98.7	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

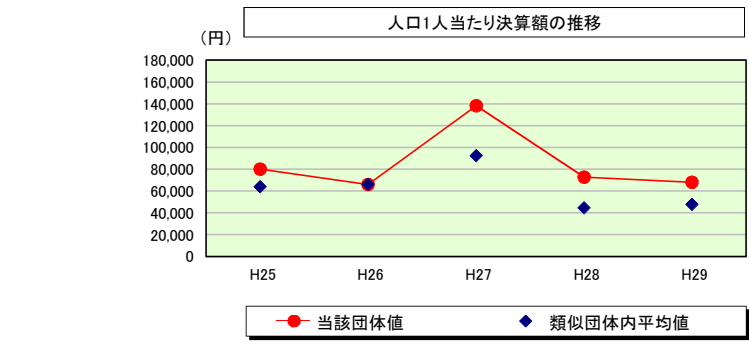


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,369,985	39,288	34,720	13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	640,406	10,616	9,232	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	140,464	2,329	2,017	15.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	88,709	1,471	1,146	28.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 256,319	▲ 4,249	▲ 6,713	▲ 36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,674,823	▲ 44,342	▲ 28,519	55.5
合計	308,422	5,113	11,906	▲ 57.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	4,816,202	79,899	50.7	63,956	25.7	25.0
うち単独分	2,156,434	35,774	29.6	29,239	8.8	20.8
H26	3,966,416	65,849	▲ 17.6	66,255	3.6	▲ 21.2
うち単独分	2,708,530	44,966	25.7	31,822	8.8	16.9
H27	8,312,996	138,239	109.9	92,247	39.2	70.7
うち単独分	6,765,549	112,506	150.2	37,204	16.9	133.3
H28	4,364,144	72,575	▲ 47.5	44,504	▲ 51.8	4.3
うち単独分	2,709,723	45,062	▲ 59.9	25,876	▲ 30.4	▲ 29.5
H29	4,106,873	68,081	▲ 6.2	47,820	7.5	▲ 13.7
うち単独分	2,205,087	36,555	▲ 18.9	25,855	▲ 0.1	▲ 18.8
過去5年間平均	5,113,326	84,929	17.9	62,956	4.8	13.1
うち単独分	3,309,065	54,973	25.3	29,999	0.8	24.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

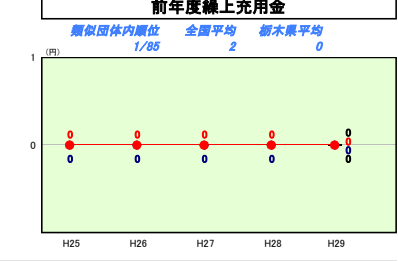
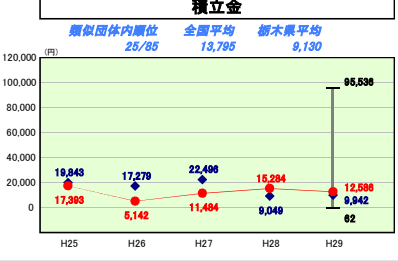
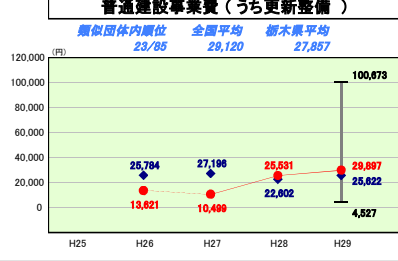
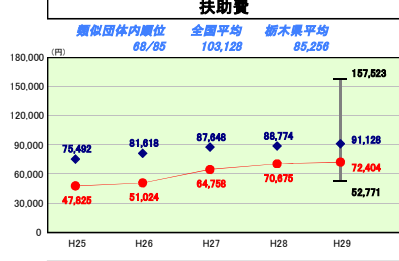
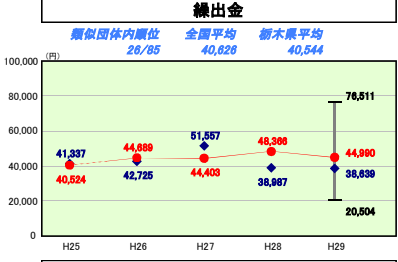
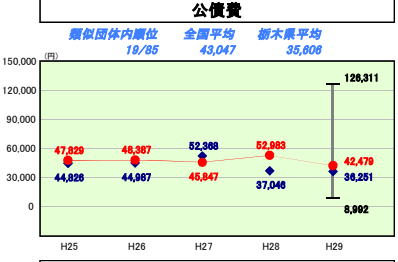
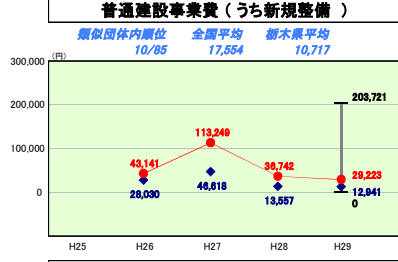
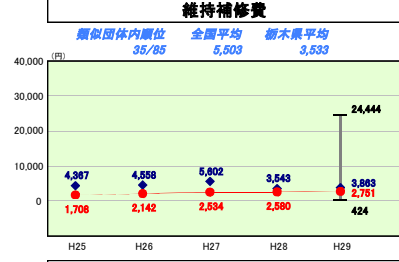
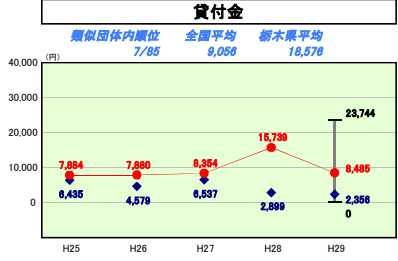
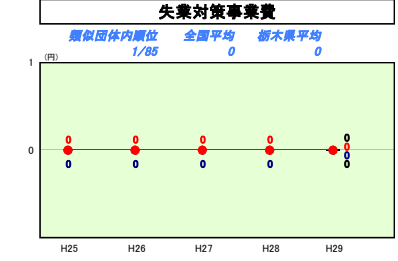
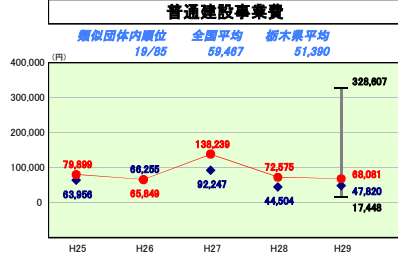
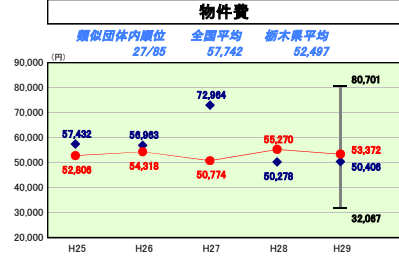
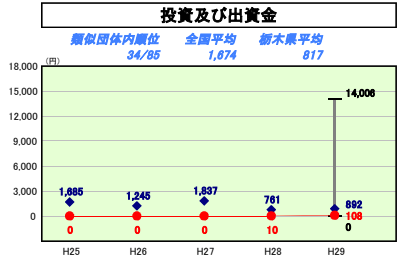
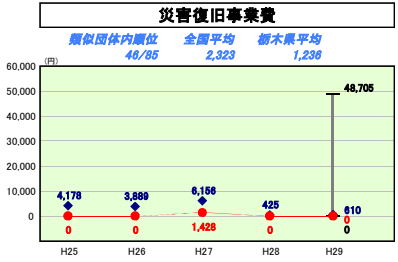
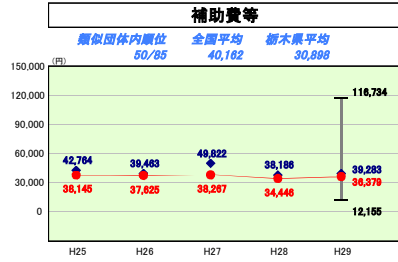
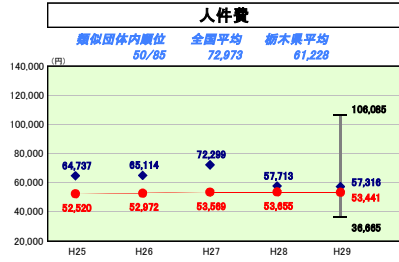
平成29年度

栃木県下野市

人口	60,323人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	59,677人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	74.59km ²	実収公債費比率	3.9%
歳入総額	25,310,200千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,832,144千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収収支	1,235,310千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	14,473,984千円		
地方債現在高	24,820,101千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

主な性質別歳出を見ると人件費は、全国、県平均を下回っており定額正化計画による定額管理や指定管理者制度導入推進により人件費全体の抑制に努めた結果による。物件費、維持補修費、扶助費については、全国平均を下回っており適正な水準にあると言える。補助費等については、ごみ処理、消防業務を広域で行っている影響等により全国平均は、下回っているが、県平均を上回っている状況にある。普通建設事業費は、新築整備・更新整備と共に全国、県平均を上回っている。主な要因として総合運動公園整備、義務教育施設の大規模改修などが挙げられる。公債費は、全国平均を下回っているが、県平均を上回っている。これは繰上償還の実施、義務教育施設の前年度補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特別事業債や臨時財政対策債に依る償還が増加傾向にあるからである。貸付金については、石橋総合病院の建替に伴うふるさと融資事業の完了によりに減っている。繰出金は、全国、県平均を上回っているが土地区画整理事業を特別会計を設けて施工しているからである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

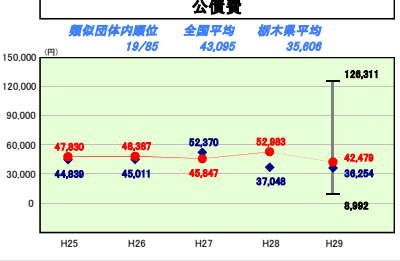
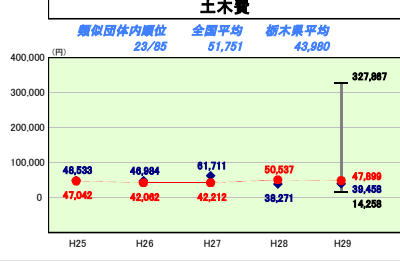
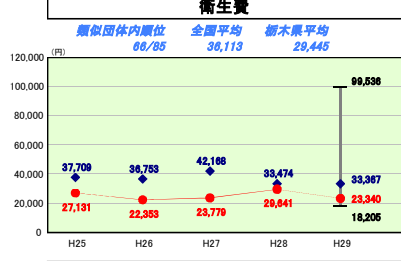
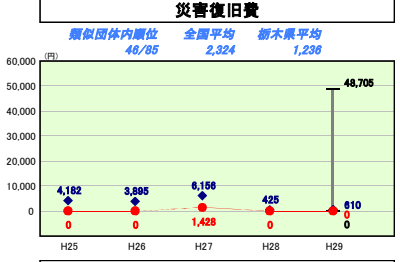
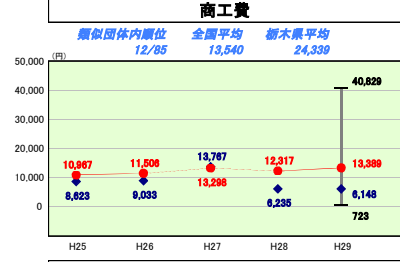
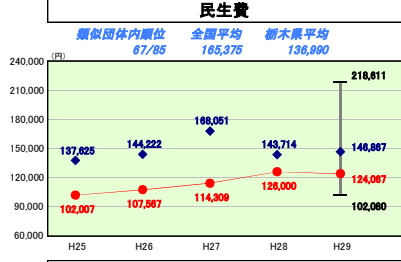
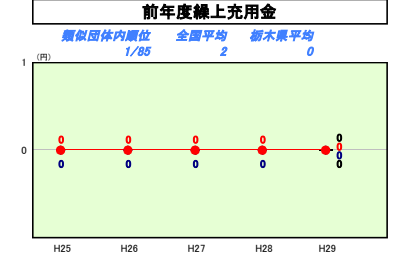
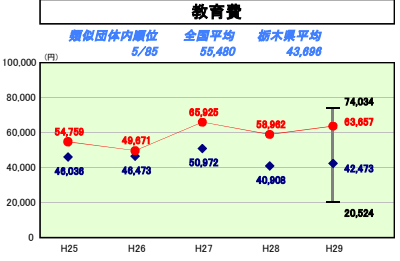
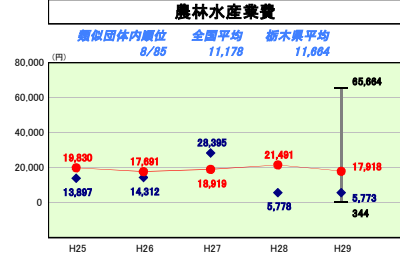
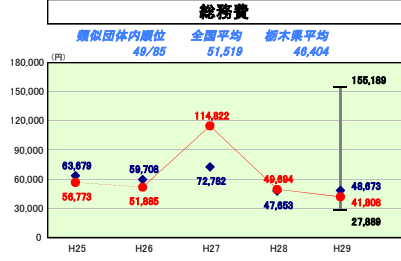
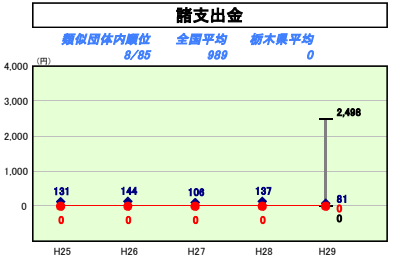
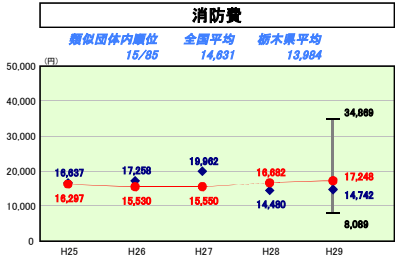
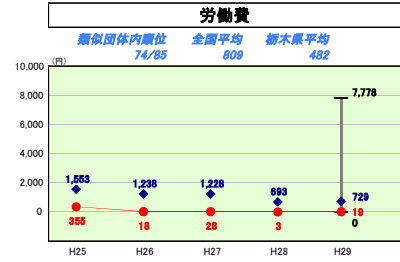
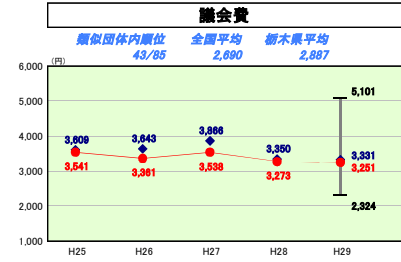
平成29年度

栃木県下野市

人口	60,323人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,677人(※0.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	25,310,200千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,832,144千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	1,235,310千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	14,473,984千円		
地方債現在高	24,820,101千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



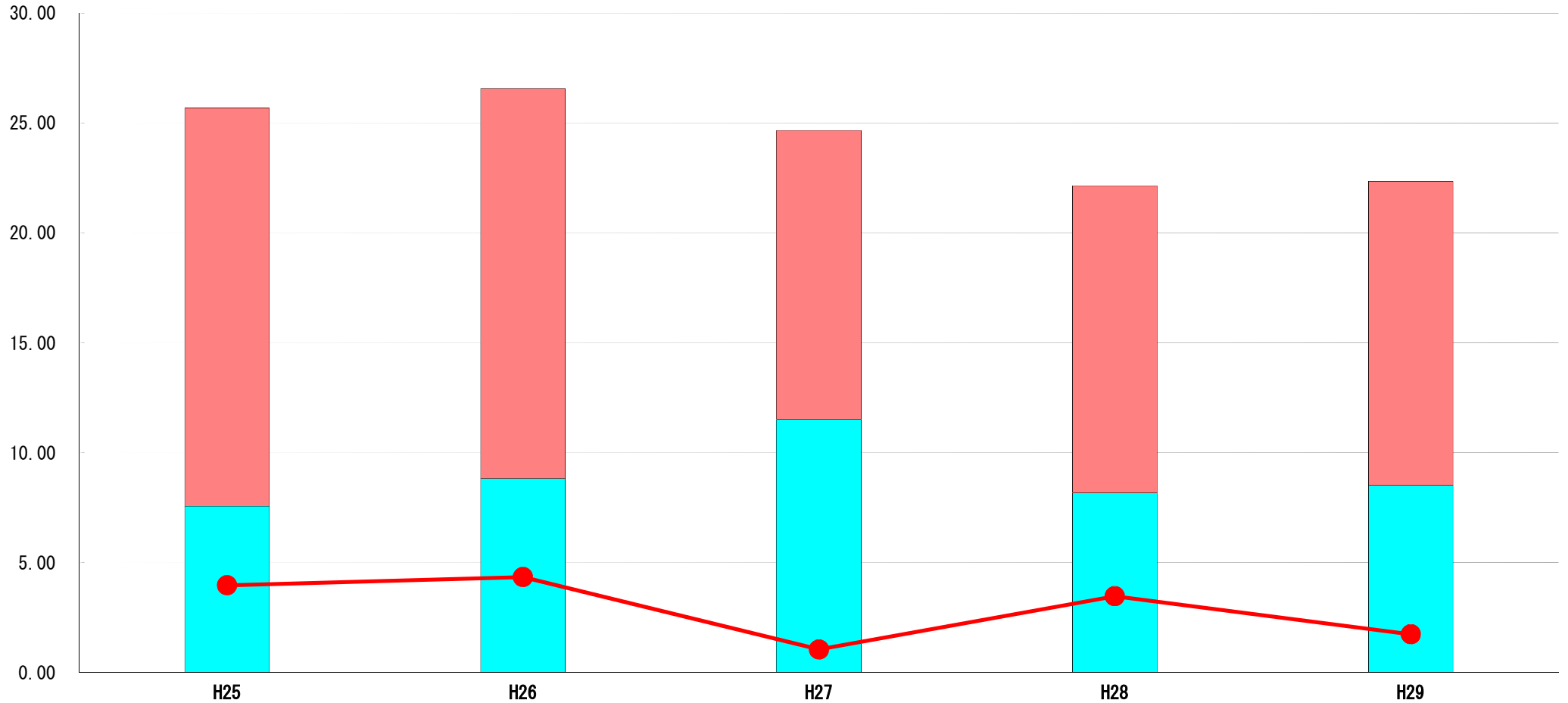
目的別歳出の分析
 主な目的別歳出を見ると総務費は、全国、県平均を下回っているが、基金積立の増額等が主な要因と見られる。民生費は、医療費や生活保護費、子ども子育て支援の影響により近年増加傾向にあるが、全国、県平均を下回っている。衛生費は、石橋総合病院の建て替えに伴うふるさと融資事業の完了により大幅に減っている。農林水産業費については、農業生産整備などの普通建設事業費の増加により全国、県平均を上回っている。商工費、土木費は、ほぼ全国や県平均と同水準となっている。消防費は、消防施設の更新等の影響で、全国、県平均を上回っている。教育費については義務教育施設の大規模改修事業や総合運動公園整備により全国、県平均を大幅に上回っている。公債費は、繰上償還の実施、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるが、全国平均と同水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.11	17.75	13.13	13.96	13.83
 実質収支額		7.57	8.82	11.53	8.19	8.52
 実質単年度収支		3.97	4.34	1.05	3.47	1.74

分析欄

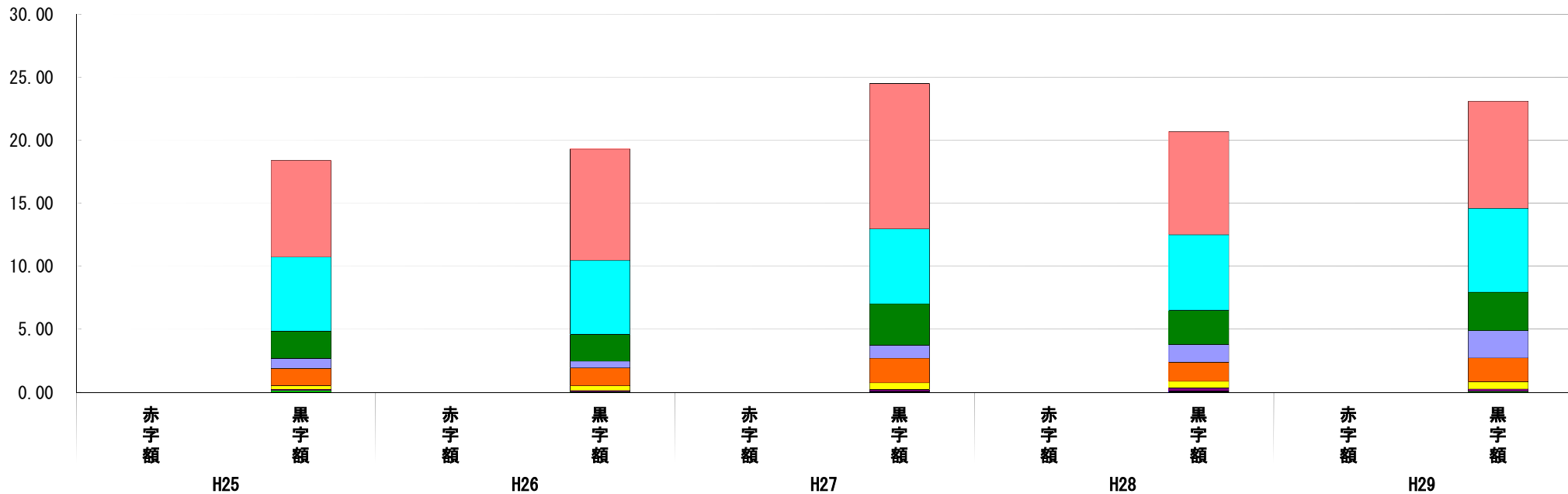
財政調整基金の平成29年度残高は、昨年度とほぼ同額の2,002百万円となった。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比は、前年度と同水準の13.83%となり、10%台を維持し適正な水準といえる。
 また、実質収支額は8%超の黒字で、実質単年度収支については±5%以内で推移している。
 今後も財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		7.66	8.82	11.55	8.18	8.52
水道事業会計		5.88	5.89	5.94	6.02	6.65
国民健康保険事業		2.17	2.12	3.29	2.72	3.05
介護保険事業		0.80	0.55	1.04	1.39	2.19
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		1.35	1.41	1.94	1.53	1.89
公共下水道事業特別会計		0.29	0.37	0.54	0.51	0.56
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.08	0.13	0.25	0.18
小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.12	0.05	0.05	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.03	0.03	0.02

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全財政運営に努めた結果、全ての会計が黒字となっている。
 今後も更なる行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

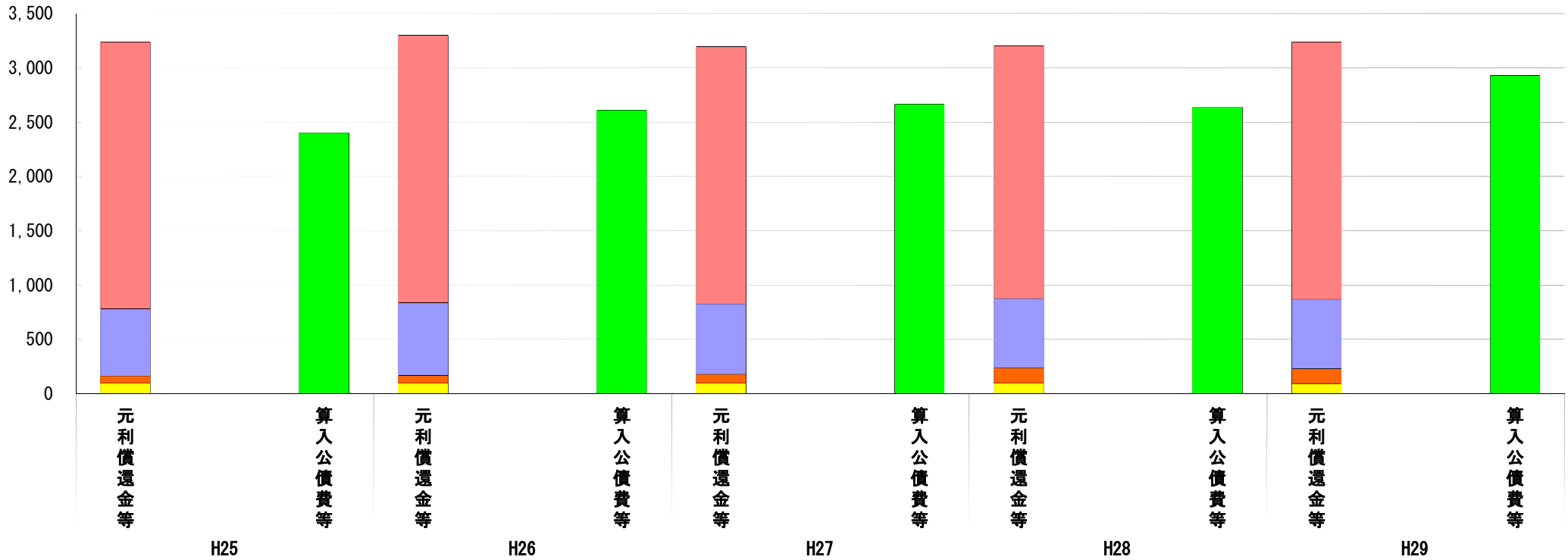
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,458	2,465	2,372	2,328	2,370
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		619	669	647	637	640
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	73	84	144	140
	債務負担行為に基づく支出額		94	94	94	94	89
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,403	2,609	2,664	2,642	2,931
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		837	692	533	561	308

分析欄

繰上償還実施などにより実質公債費比率の分子は減少傾向にあるが、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で、起債した合併特例債の償還が開始されたことにより元利償還金が高い水準にある。
 一方、算入公債費等も合併特例事業債や臨時財政対策債の償還増加にともない上昇傾向にある。
 今後も、総合運動公園など地方債を活用した事業の影響から、元利償還金の増加が見込まれるため、既発債の繰上償還の検討や事業の峻別を行い、実質公債費比率の上昇を最小限に抑える。

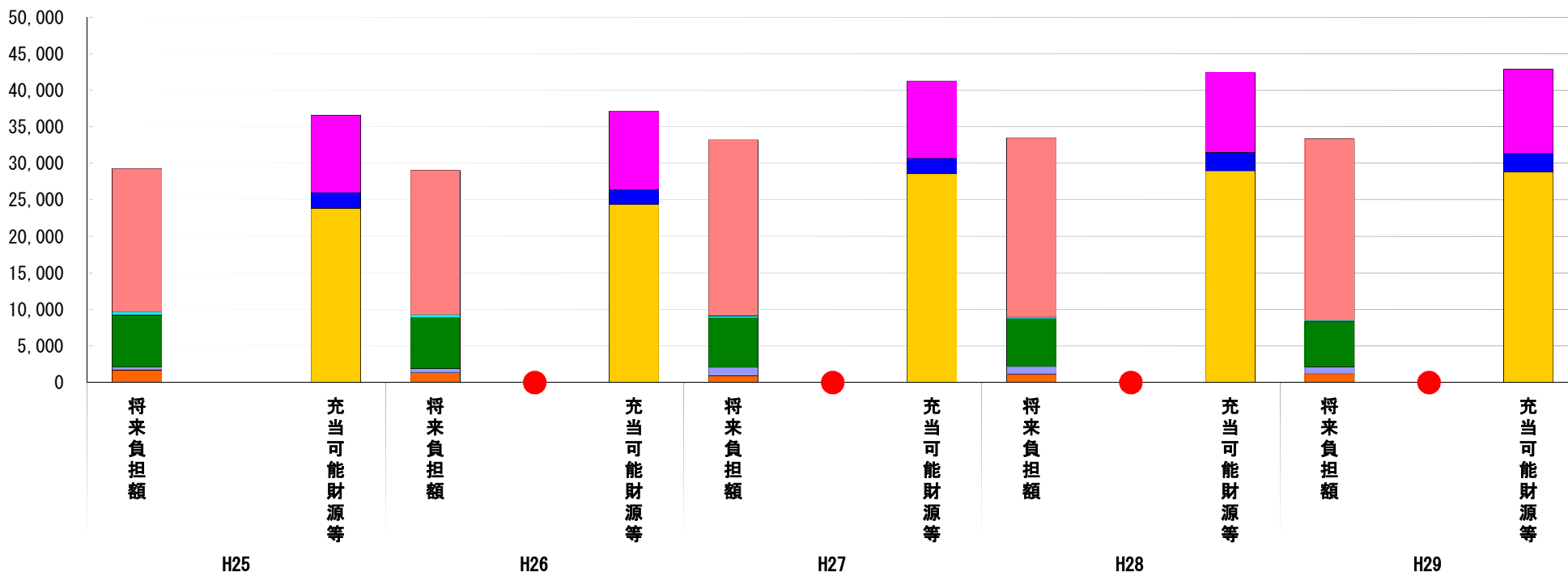
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,651	19,738	24,104	24,563	24,820
	債務負担行為に基づく支出予定額		418	344	296	203	114
	公営企業債等繰入見込額		7,116	7,033	6,778	6,538	6,232
	組合等負担等見込額		405	571	1,131	1,036	989
	退職手当負担見込額		1,695	1,325	939	1,159	1,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,596	10,795	10,588	10,914	11,527
	充当可能特定歳入		2,160	2,015	2,128	2,525	2,534
	基準財政需要額算入見込額		23,827	24,367	28,563	28,987	28,806
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,299	▲ 8,165	▲ 8,032	▲ 8,928	▲ 9,542

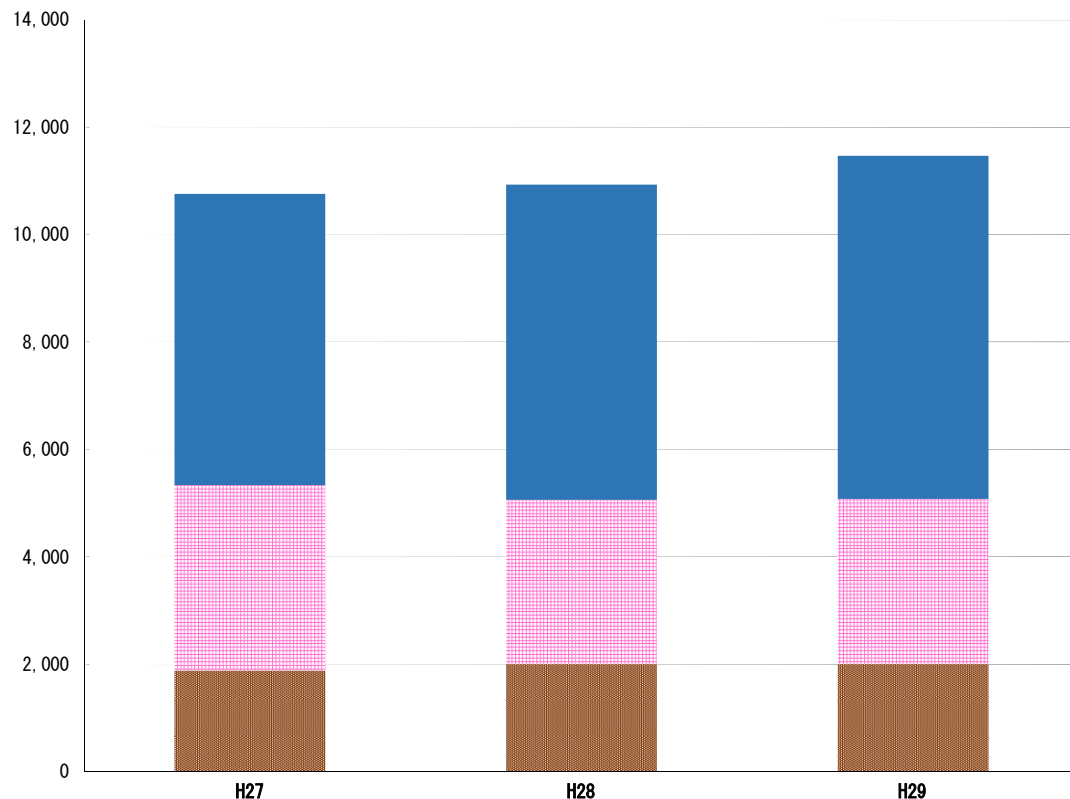
分析欄

将来負担額については、義務教育施設の耐震補強や大規模改修、庁舎関連事業などに係る地方債の発行にともない一般会計の地方債残高は増加傾向にある。
 一方、充当可能財源等については、公共施設整備基金などへの積立により高い水準にある。
 また、基準財政需要額算入見込額も合併特例事業債等の活用に合わせて増加している。
 このことにより、将来負担比率はマイナスとなっている。
 今後、義務教育施設の大規模改修や総合運動公園整備などの大型事業への地方債活用にとまない一般会計に係る地方債残高が増加することにより、将来負担比率も上昇することが想定されるため、事業の峻別や充当可能基金の計画的な積立と有効活用を図り健全財政の維持に努める。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,881	2,001	2,002
 減債基金		3,452	3,061	3,079
 その他特定目的基金		5,430	5,872	6,388
	（公共施設整備基金 (H29年度末現在））	948	1,528	2,124
	（地域振興基金 (H29年度末現在））	1,577	1,578	1,598
	（庁舎等整備基金 (H29年度末現在））	1,492	1,347	1,302
	（地域づくり事業推進基金 (H29年度末現在））	450	447	442
	（地域福祉基金 (H29年度末現在））	440	440	442
基金残高合計		10,762	10,934	11,469

平成29年度

栃木県下野市

基金全体

（増減理由）

公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の統廃合・更新・長寿命化対策に備え、公共施設整備基金に596百万円の積立を行ったことにより、基金全体で昨年度と比較し、535百万円増の11,469百万円となった。

（今後の方針）

財政調整基金、減債基金については、標準財政規模の30%程度を目標に積立を行っていく。公共施設整備基金については、公共施設の統廃合・更新・長寿命化等に活用しながら、1,500百万円程度の水準を維持していく。また、その他の特定基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を行う。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年度については、利子分の百万円の積立を行っただけであるため、昨年度とほぼ同額の2,002百万円となった。

（今後の方針）

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限（平成32年度）が目前に迫っている。また、社会経済情勢の変化に伴う税率の急激な落込みや災害等の備えとして計画的に積立を行っていく。（減債基金と合わせ、標準財政規模の30%程度を目標に積立実施）

減債基金

（増減理由）

平成29年度については、利子分の18百万円の積立を行っただけであるため、昨年度とほぼ同額の3,079百万円となった。

（今後の方針）

現在施工中の義務教育施設の大規模改修や、総合運動公園整備にもなう合併特例事業債や、臨時財政対策債の償還額が増加することから、市民サービスに影響を与えないよう償還財源を計画的に積立を行っていく。（財政調整基金と合わせ、標準財政規模の30%程度を目標に積立実施）

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備促進を図るため活用。
 地域振興基金：地域振興のための事業に活用。
 庁舎等整備基金：庁舎等整備を図るため活用。
 地域づくり事業推進基金：地域づくり事業に活用。
 地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等、地域福祉の向上に資する事業に活用。

（増減理由）

公共施設整備基金は、インフラ整備に75百万円を充当し、新たに671百万円を積立した。
 地域振興基金は、5百万円を充当し、利子分25百万円を積立した。
 庁舎等整備基金は、整備に係る償還費に62百万円を充当し、利子分17百万円を積立した。
 地域づくり事業推進基金は、12百万円を充当し、新たに7百万円を積立した。
 地域福祉基金は、百万円を充当し、利子分3百万円を積立した。

（今後の方針）

公共施設整備基金については、公共施設の統廃合・更新・長寿命化等に活用しながら、1,500百万円程度の水準を維持していく。また、その他の特定基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を行う。